

## 第1回

# 地球温暖化問題に関する懇談会

平成20年3月5日(水)

内閣官房 副長官補室(地球温暖化問題懇談会担当)

## 地球温暖化問題に関する懇談会

日 時：平成20年3月5日（水）8時02分～8時55分

場 所：官邸小ホール

議事次第：1．開会

2．内閣総理大臣挨拶

3．議事

（1）意見交換

（2）今後進め方について

配付資料：資料1 地球温暖化問題に関する懇談会の開催について

資料2 地球温暖化問題に関する懇談会名簿

資料3 地球温暖化問題に関する懇談会運営要領

資料4 今後の進め方について（案）

参考資料1 ダボス会議における福田総理大臣特別講演

参考資料2 低炭素社会づくりに向けて

参考資料3 環境モデル都市の推進について

参考資料4 基礎資料集

勝俣委員提出「地球環境問題に関する基本的な考え方」

(報道関係者入室)

町村内閣官房長官 ただいまから地球温暖化問題に関する懇談会を始めたい。

委員の皆様には、大変お忙しい中、御参集をいただき感謝。

議事の進行は座長に委ねるが、座長が選出されるまでの間、私のほうで暫時進行したい。

なお、きょうは勝俣委員から御欠席の連絡をいただいている。

懇談会の運営については、閣議決定及び運営要領を、資料1と3として配布している。

それでは、開催に当たり福田総理より一言ごあいさつ申し上げる。

福田内閣総理大臣

大変お忙しい皆様方にお集まりいただき、地球温暖化問題に関する懇談会開催をさせていただくこととなった。しばらく皆様方に御協力をお願いしたい。

私から申し上げるまでもなく、この地球温暖化問題というのは待たなしであると同時に、我々の生活にも影響を与える問題でもある。また産業界のこれからの方向性についても大きな影響を与える課題である。

また、この問題は昨年あたりから急速に国民の間にも危機意識というか、このことを重要視するという考えが広まってきているというふうに思う。私は、ことしの1月にダボスに行って、いろいろと環境問題も指摘したが、国際社会における問題の広まりというのも相当なものがある。

そういうふうな状況を受けて、ちょっとおくればせと言っていいのではないかと思うが、こういう懇談会を開くこととした。そして皆様方の御意見を承りながら、政府としてまた国としてまた国民として、どのようにこの問題に対処すべきかを考えていただく、そういうようなことをしていただくための一つのきっかけになるような懇談会になってほしいなというふうに思っているので、どうかそういうふうな観点からこれから自由な皆様方の御意見を賜りながら、そして一つの方向にまとめて、国としての政策づけに利用させていただきたいと、心からそういうふうに願っている。

いずれにしても、国民のライフスタイルとか、そういったようなものにも影響を与える問題であるので、やはり国民にわかりやすい議論でなければいけないと考えているので、その点もお含み置きいただきたい。

(報道関係者退室)

町村内閣官房長官 それではまず、この懇談会の座長を選出していただきたい。

資料1の閣議決定では、懇談会の座長は、互選により決定するという規定になっている。委員の皆様において座長の選出をお願いしたい。

寺島委員

環境問題に大変に御造詣が深く、企業活動の現場において優れた環境対応に取り組んでおられる奥田委員を座長に推薦したい。

町村内閣官房長官 ただいま、寺島委員から奥田委員を座長にという御提案があったが、いかがか。

(異議なし)

町村内閣官房長官 御異議ないようなので、奥田委員に本懇談会の座長をお願いしたい。

奥田座長 ただいま、皆様方の御推薦によりまして座長ということになった。今後、皆様方の御協力を得ながらこの会議を順調に、また実のあるものに進めたいと思っているので、よろしくお願い申し上げたい。

それでは早速議事を進めさせていただく。

まず、お手元に資料が配付されているので、事務方から簡単に御紹介をお願いしたい。

栗山内閣審議官 資料の番号が右肩にある。資料1はこの懇談会に関する閣議決定。

資料2が五十音順の皆様方の名簿。

資料3は懇談会の運営要領。

それから資料4は、この会議の最後のところで、今後の進め方について御議論いただく際の参考資料である。

それ以降は、資料一覧という目次のようなものが一枚ついているが、その次の参考資料1が、福田総理の1月26日のダボス会議での演説そのものである。

参考資料2は、低炭素づくりに向けてということで、皆様方の資料の御参考に、今までダボス会議等で日本が訴えてきた低炭素社会のイメージ、技術のイノベーション、あるいはライフスタイル、社会資本といったようなもの、それから1枚めくっていただくと、特に2050年の革新的な技術の例をそこに列挙してある。

参考資料3は、特に総理が施政方針演説で提唱された環境モデル都市の推進について、ごく簡単な進め方等について説明した資料である。

その次に基礎資料集というのがあり、先ほどの資料一覧のところにタイトルだけは書いてある。ページ数も打ってある。一つ一つは時間の関係で御紹介はしないが、この「クールアース推進構想」これが総理のダボス会議の演説の中心点であるが、その内容から始まり、それに関

連するイメージ、それから前安倍総理が昨年提唱された「美しい星50」の概要、以下、低炭素社会に関連する資料、一部ダブっているけれども、それから温暖化社会に関するIPCCの報告書の概要、あるいは、気候変動枠組条約と京都議定書の内容、それから批准国の一覧、それから世界各国の削減の約束値と今現在の排出状況等々、それから国際交渉の今後のスケジュール、それから日本の現在の6%の削減義務がかかっている京都議定書の目標達成計画の概要が、一番最後のほうに2枚ついているというような資料となっているので、御確認をいただきたい。

一番最後に、きょう御欠席の勝俣委員から意見を紙で提出いただいているので、これも御参照いただきたい。

奥田座長

それでは、冒頭総理のごあいさつの中で触れられた本懇談会の趣旨、あるいは議論のテーマを踏まえ、委員の皆様方に順次御発言をいただきたい。

あいうえお順ということで、枝廣委員から時間は二、三分ということで、自己紹介も兼ねてお願いしたい。

枝廣委員

今回のメンバーとして、恐らく市民に一番近い立場ということで参加をさせていただいているのではないかと考えている。また、企業の現場の方ともよくお話しする機会があることと、日本の環境の取り組みを世界190カ国に配信する、そのようなNGOをやっていることで世界との窓口としてのお話もできればと考えている。

私にも子どもがいるし、皆様にもお子様、もしくはお孫さんがいらっしゃるのではないかとと思う。その子たちの世代になったとき、2050年、2100年になったときに、どのような社会になっているのか。何度高い、どういった気候の世界になっていくのか。それを決めるのが私たちの世代ではないかと考えている。恐らく、現実のままでは望ましい未来をつくることができない。そうしたときにみんなが変えていく必要がある。市民も変える必要がある。企業はもちろんそう。そして行政も変わっていく必要がある。そのときに、それぞれやっぱり今の何かを守りたい、それぞれそう思うと思うが、この場ではそれを超えて本当にどうしたらいいのか、そもそもどうあるべきか、そういった話ができればと考えている。

このまま日本が化石燃料に頼って、今のような経済を続けていくとすると、環境だけではなくて日本の国力が低下すると私は非常に恐れている。例えば京都議定書を守ることができなければ、排出量取引で大量にお金を世界に出さないといけない。そして今輸入エネルギーもとて

もお金が高くなっているのです、98年の4兆円だったそのエネルギー価格が2005年には13兆、そしてこのままいくと、20兆、30兆と恐らくふえていってしまう。したがってできるだけエネルギーの消費量が少なく、また再生可能エネルギー、日本の中のエネルギーに切りかえていかないと、環境が貧しくなるだけではなくて、日本の中で使える福祉や技術振興、産業振興のお金もなくなってしまう。そのような大きな今岐路に立っているのではないかと思う。

日本では、国民の意識が今非常に高くなっている。総理のおっしゃるとおり。そして環境技術も非常に優れたものがある。あとはそれを進める仕組みがあれば、もっともっと進んでいくと思う。それはドイツが太陽光発電で日本を抜かしたように、適切な仕組みをつくること、今非常に大事である。

市民のレベルでも、例えばレジ袋をやめてマイバックを持ちましょうとか、今、そのような活動が広がっている。意識啓発をやっていた際には、数%しか持参率が高まらなかった。しかし有料化という一つの仕組みを入れた途端に、80%以上がマイバックを持つようになっている。つまり、お金、値札を変えることが一番早く、たくさんの人の行動を変えることができる。つまり炭素を出すんだったお金を払いなさい。炭素を減らしたらもうかりますよ。得しますよ。市民もそのような仕組みを待っている。今、一生懸命やっている。でも、そういう仕組みがあったらもっとできるのに。これは企業の現場の方もそのようにおっしゃっている。今、企業がどんな努力をして二酸化炭素を減らしても持ち出すだけだと。それがやっぱり得する仕組みになっていかないと、やはり自助努力だけでは厳しい、そういった声を聞く。

行動するのが遅れる程、未来の世代が住む世界が厳しくなってしまう。そういった中で、みんながやはり力をあわせていく必要があるし、やはりいい状態で次の世代に地球を渡したい。この思いはみんな共通して持っていると思う。したがってその思いを形にするどのような仕組みをつくったらいいのか。そのときに、もちろん今の世代に受け入れやすい仕組みをつくる必要はあるが、受け入れやすさを優先し過ぎて、未来世代への責任を放棄してはいけない。

「何でおじいちゃん、あのときちゃんとやってくれなかったの」そういった言葉を未来世代に言わせてはいけない。そのように思って参加をさせていただきたい。

黒川委員 本当に感謝。総理は今年ダボス会議で世界の皆さんにはっきりしたメッセージをお出しいただいた。大変よかったと思う。一番前で聞いていたので、大変そのインパクトも、後で聞いたところでも、明確でよかったが、さて日本は本当にやるのかね、これが課題。今の世界は、情報がどんどん出ている、取れるので、それが去年の「クールアース50」から具体

的な政策を日本は出しているのかという話が、各方面から聞かれる。高村大臣も11月にグローバル・ヘルスのことを発表し、これが世界の医学界に広く読まれるLancetにも出た。そういう意味で、地球温暖化に対して技術革新は確かに大事だが、それだけで済む問題ではないことは明白。同時に社会制度、今まで支えてきた社会制度をど大きく変えていかななくてはいけない。それについては、政治的なプロセスなので、それを支持できるような国民の意識をどういうふうに変えていくかというのが大事なプロセスと思う。

そういう意味では、今までの日本社会を引っ張ってきた社会的な構造、産業構造、政治のあり方、行政のあり方、すべてをどのように変えていくかという政治の大きな役割と、それに対する抵抗勢力のあぶり出しと言ったらおかしいが、国民が政治を動かせるような形にすることが大事だろうと思う。

このグローバルな世の中では、日本は今年はTICAD、G8という大きな役割をする年なので、世界的にどう見られているかというのは非常に大事で、世界の流れにおくなくてはまずいと思うけれども、幾つかの世界でも光るところでリーダーシップのある、日本というのはこういう国だということを発信し、言わないといけない。この10年間でOECDでGDPがふえていないのは日本だけなので、そういうことも世界のみならずもわかっている、そういう意味では海外の広報もいろいろな意味で、今週のエコノミスト、それから日本語のエコノミスト、いろいろなところで出ているけれども、これにどう日本の政治のリーダーシップを出していくかということが非常に期待されている。そういう意味では世界の日本、アジアの日本 国内問題はたくさんあると思うが、そういう視点では国内外に対する戦略的な広報戦略も非常に大事だと思っている。その意味では皆さんの英知を集めながら、ぜひこの会議が政治的に非常に活きる、意味のあるプロセスにしていきたいと思っている。

末吉委員 まず初めに、このような懇談会での議論に参加させていただき感謝。私はこの議論に参加するに当たり、3つの視点を絶えず持ちたいと思っている。

まず第一の視点は、世界とゴール・目標を共有化すること。御承知のとおり、温暖化が深刻さを増すとともに、先ほど総理の御発言にあったとおりCO<sub>2</sub>の絶対的削減に向けて、国際世論が急速に変わり始めている。これは政治をも動かし始めている。EUは一段と前進し、アメリカも大きく変化した。その変化の流れの中に取り残されずに、世界と危機感を共有し、国際社会の将来のために、連帯感を持って進むことが非常に重要だと思っている。

日本は言うまでもなく、世界に多くのものを依存している。世界がよくなって初めて日本が

よくなるということ。したがって、世界が共感性を示す明示的な目標を持って、日本の果たすべき役割をしっかりと果たすということが重要。

それから第2の点は、国民全員が参加する仕組み、社会的システムをつくることが非常に重要。むしろ国民全員の参加を求めたいという気持ちすらある。温暖化は、国民全員にとっての共通の責任。だれ一人、その責任から逃れることはできない。ということは、その温暖化対応で出てくるさまざまな負担を特定分野が負うのではなくて、国民全員、国内のすべてのステークホルダーが分担をしていく、そういう覚悟が求められているのではないか。この温暖化対応に失敗すれば、最後のツケはすべて国民に回ってくる。したがって、そういったことがないように、早くから国民全員がその応分のシェアを負担していくということが重要ではないか。

それから、草の根レベルでいえば、今世界で「緑の消費革命」という言葉の上で、消費者が大きく変わり始めている。私は日本の消費者にも、消費者の立場でこの運動にぜひ参加してほしいと思っている。

それから最後の点は、国際競争に勝つということである。私はポスト京都の議論は、21世紀前半の世界のリーダーを選ぶ競争が始まったことと認識している。国づくり、まちづくり、政治、政策、経済、ビジネス、ライフスタイル、消費スタイルのあらゆる分野でベストプラクティスを探していく過程が始まったのだと思う。それは国の総力戦でもあると思っている。その中で、特に強調したいのは、もう空気はただではないということ。空気は有限の資源になったということ。CO<sub>2</sub>はコストであり、プライスなのである。

そういった中で、ビジネスが非常に動き始めた。これは明らかにビジネスは自分たちにとってリスクであると同時に、チャンスでもあるととらえているからだ。その中で、激しい国際競争が始まっている。既にお金もたくさん動いている。一例を上げると、炭素市場、カーボンマーケットの大きさは去年で6兆円を超えたと言われており、今年は10兆円の大台に乗るのではないかという予測も出ている。それから自然エネルギー、再生可能エネルギーへの直接投資も、一昨年で9兆円だが、去年でもう10兆円を超えている。こういう具合にビジネスの世界ではお金がどんどん動き始めている。

それから年金基金の世界でも、年金運用について新しい考えが出てきている。例えば、2月にニューヨークの国連本部に集まった世界の年金グループは、向こう2年間で再生可能エネルギーに100億ドル、1兆円の投資をするということも決めて発表している。

こういう具合に、金融の世界も大きく変わり始めた。直近、アメリカの大きな銀行の頭取は、二酸化炭素を出すことは負債だと発言している。企業にとってのライアビリティと見るのだと



というような発言までしている。温暖化は、経済成長、技術革新、雇用増大、そしてエネルギーの安全保障などのキーワードになってきたと思っている。

最後に、私は日本自身が自分たちを見る目、日本人が見る日本の姿と、外国が見る日本の姿の間に、大きなパーセプションギャップが今出て、そのギャップが非常に拡大しようとしていると考える。そのため、日本から適切な発信がないと、このギャップはますます拡大すると思っている。そういった意味では、ダボス会議での総理の御発言は、一部欧州のメディアでは非常にサブプライムローンが議論される中で、温暖化問題にあえて触れられたという勇気ある発言だという評価も出ているので、私はぜひ世界との協調と競争の中で、将来世代への責任を果たしていくべきと考える。その結果が国際社会の中において、日本が名誉ある地位を占めるのだと考えており、そのようなことでぜひ議論に参加させていただきたい。

高橋委員 今年の7月に北海道洞爺湖サミットが北海道で行われる。このサミットの主要テーマの一つが、環境問題だと言われているので、そういった関係で、この懇談会のメンバーに唯一自治体代表として選ばれたのではないかと考えている。この問題について議論をする場にお招きいただいたことを大変うれしく思っている。

さて、その意味ではやはり日本国がこの地球環境問題について、総理のリーダーシップのもとに、北海道洞爺湖サミットにおいて、全体フレームの取りまとめの方向性が出せるような、そういった試みのできることを期待している。総理の強いリーダーシップというものを心から願っている。

そういう中で、私自身、この地球温暖化問題あるいは日本の環境問題を考える場合に、民生、運輸、産業それぞれの分野全体としての総合的な対策が何よりも重要であると思う。

なぜこんな当たり前のことをあえて言うかといえば、北海道は全国平均との比較においては、特に民生部門のウエートが高いという特徴、この温暖化ガスの排出という分野についても民生部門のウエートが高いという特徴を持つからである。これは冬場、我々は灯油を焚く生活をしているし、全国の22個の県が入るだけの広い中で、道路依存社会であり、ガソリンを多く使うなどの特性があるかと思うが、いずれにしてもこの民生部門に対して、どういうアプローチをしていくのか。我々自身もさまざまな試みをしている。

議会では議員立法の形で、この温暖化問題へ対処するための条例の動きも出てきている。我々自身、冬場に外はマイナス10度でも、温かい暖房の中で綿シャツ一枚でビールをおいしく飲むというのが、過去の道民の一つのライフスタイル、我々の一つのシンボルのようなところ

もあったわけだが、そういった生活から脱却をして、少しでも民生部門での省エネ、あるいは環境に負荷の多い生活から脱却をするというキャンペーンを一生懸命しているところである。いずれにしても、この民生部門に対するアプローチ、これも重要だと思っている。

それから産業分野について言えば、総理がダボス会議でも提案されたセクター別アプローチ、これは極めて有効ではないかと私自身思っている。もちろん、技術的な難しさというものはあるかと思うが、やはり何よりもこのサミットで議長国を務める日本が、リーダーシップを持ってまとめていくということの中で、こういったことを毅然たる政治力を持って進めていくことが重要と思っている。

また一方で、排出権取引等の議論が出ているが、道財政が大変厳しい中で、企業誘致ということを一生涯やっている。そういった中で、やはりライバルは国内の他の地域であると同時に、海外である。そのため、国内における産業競争力が、いろいろなルールによって、日本国内から産業が海外に流出するような、そういったことだけはぜひ避けていただきたい。そういったことを前提に、産業におけるさまざまな環境問題への対処のルールづくりということを考えていければと思う。多分、これは地域それぞれの総意ではないかというふうに、私自身も思っている。

また、運輸部門、これも大きなウエートを占めている。経産大臣、環境大臣及び国交大臣が主催をしているクリーンディーゼルエンジンの懇談会がスタートしている。私も一員として勉強をさせていただいているわけだが、こういったことの開発を日本国が率先してやること、あるいは次世代自動車の開発など、技術開発に向けてのさまざまな支援も必要かと思っている。

最後に一つだけ、私は、前から思っていることだが、この「地球温暖化」という言葉について、日本語の中で、温暖化、「温かい」というのは、とてもポジティブなイメージを持つ言葉だと思っている。一方で、この地球温暖化問題というのは、解決しなければならない問題である。そのネーミングとして、もちろん直訳なので仕方がないが、ちょっと違和感があると思っている国民は結構多いのではないかなと思っている。「地球環境問題」であるとか、あるいは極めてニュートラルに「地球高温化問題」であるとか、何かそういう工夫もいるかなと思っている。

月尾委員 この問題を解決するためには、ほかの委員の方が話されたように高邁な理念はもちろん背景に必要だが、当面4カ月後に迫っている洞爺湖サミットにおいて国際的にアピールしないといけないので、具体的なことを2点申し上げたい。第1点はとにかく京都議定書の目

標を達成しないと国際的な信用をなくすということである。

現在6%、プラス増えた分が6.4%で、12.4%削減というのが日本の課題になっており、なかなか難しいという意見もあるが、私は楽々クリアできている。1つは、既に経済産業省で8%に相当する排出権を手当てして、残りは4.4%だが、これについて、総務省で情報通信技術を駆使すればどれだけ二酸化炭素を減らせるかという研究会を開いており、私は座長をしている。3月17日に発表できる数字になるが、現在、暫定的に2012年までに情報通信を日本の社会が徹底して導入すれば5.5%削減できる一方、ルーターやコンピューターをたくさん使うために2.4%増え、差引き3.1%の削減ができるという計算になっている。そうすると、あと1.3%はCDMなどで張れば十分にクリアできるということになる。問題は総理が最初のご挨拶で言われたように、国民がそういうライフスタイルをとれるかどうかということにある。私は4年ほど前、役人を1年間だけやっていたときに、電子自治体を推進したが、現状では電子自治体の能力の1%しか国民は使っていないというのが実情である。例えば、いつでも住民票はコンピューターでとれるのに、わざわざ役所に行く人が多くて、たった1%である。

それから、今年からeタックスを本格的に政府も推進し始めたが、これはどの程度使われるか3月15日までわからないが、こういうようなことも、アメリカその他に比べて非常に低い率である。情報通信だけではなくていいが、当面、情報通信は非常に大きな力を持っているので、これを推進する政策を考えていただくというのがいいのではないかと考えている。

2点目はCDMなどを進めていくときには財源が必要で、環境省では環境税もしくは炭素税を提案している。平成17年の環境省のレポートで、これによって3700億円集めるということになっているが、産業界は必ずしも積極的ではない。数字について詳細を知らない立場で申し上げるのだが、道路特定財源の暫定税率が問題になっているが、3700億円は道路特定財源全体の6.6%にしかすぎないので、これを政治的な解決で環境目的に使うというような形に変えるということにして、例えば、植林を積極的に進めるということは、国民の賛意を得られるのではないかと考えている。

釧路湿原で私の友人たちが50ヘクタールのはげ山を買って植林しようとしているが、50ヘクタール全部で5000万円ぐらいの金がかかるため、NPOではできない。そこで3700億円を、そういう分野に振り向けることができれば、そのような事業を楽々と実現できるということもある。課題になっている道路特定財源を、そのような目的にも使うということにできれば、産業界も環境税に反対しなくても解決するのではないかと考えているので、そのような具体的なことをぜひ御検討いただけたらと思う。

寺島委員 寺島です。私、今、財団法人日本総合研究所というシンクタンクと、株式会社三井物産戦略研究所という2つの性格の違うシンクタンクを率いる形で活動をしている。

今回、こういう形で参画させていただいているが、私の申し上げる点、何点か発言をさせていただくと、まず基本的な視点として、私は地球環境問題はエネルギー問題と表裏一体だという視点を持っている。日本は06年に「新・国家エネルギー戦略」を策定して発表しているが、その後の経年変化の中で、日本の一次エネルギーの需給構造に重大な変化、つまり新・国家エネルギー戦略を根本的に書きかえなければいけないような変化が早くも起こっているのではないのかという気がする。

そういう中で、日本の責任としては、今、月尾先生も言われたように、まずは京都議定書にコミットしているわけであるから、これに対して誠実な責任を果たすというのが、ポスト京都に向けてのやはり基本的なスタンスとしてあるべき姿ではないかと思う。6%削減をコミットしているわけだが、現実的には月尾先生が言われたような数字に、さらにその後増えていて、約8%90年比増えているという状況を考えると、実はそれに柏崎が今止まっていることによって、2%分ぐらいさらに増えている。今年については、だからざっくり言って約10%、6%に加えて2012年までにつまり16%を90年比削減しなければいけないという、重いハードルを背負って日本は動き始めているんだという認識は必要だと思う。

そのことは、要するに産業・経済全般にわたるパラダイムの転換が迫られていることだと思う。それに対して、ある種の総合戦略的に対応していかなければいけない局面なわけけれども、今回、洞爺湖に向けて我々が抱えている課題というのは、京都議定書の枠組みを超えた米国、中国、インド等を巻き込んだ国際的な合意形成というものに対して、日本が果たすべき役割というのが問われている。基本的には既に総理のダボスでの話等も含めて、日本がセクター別アプローチというものを提案しようとしているということは一つの流れであるけれども、総量規制のキャップとこの段階的接近法とも言えるセクター別アプローチの整合性をどうするのかというのは、多分これからこの会を含めた議論のポイントだろうというふうに思う。

例えば、いかにこれが経済外交の正念場であるかという意味で申し上げるが、近隣のアジアで2020年までに約50の原子力発電、中国を中心にした原発というものの開発が進もうとしている。原子力の平和利用のルールづくりということが一方でなされないと、ただ原発が環境問題にとってプラスだなんていう文脈で、コミットをサポートできる話でもない。そういう視点からいうと、原子力の平和利用のルールづくり、これはもう北朝鮮からイランの問題まで誘発し

てくるような大きな外交戦略が問われてくる。そういう視点も米中印を巻き込むルールづくりの視点の中に、重要になってくるのではないのかなというふうに思う。

それから最後の一点だが、これは環境税の話がさっき出ていたが、世界動いていると、グローバル化経済の中で、経営資源の中で金だけが国境を超えて移動しやすいということで、グローバル化経済イコールマネーゲーム経済、それがまたサブプライムの問題のような、ネガティブな問題を引き起こしているということも確かだろうと思う。したがって私が申し上げたいのが、一步日本が前に出て、地球環境税のような発想で、グローバルなお金の移動を、例えばヘッジファンドが1兆5,000億ドルのファンドを持っていると言われていたが、グローバルなお金の移動に対して、何らかの地球環境税のような仕組みを積極的に提案することによって、産業国家としての日本のアイデンティティに立って、過剰なマネーゲーム経済をグローバル経済としないための、制御システムを提案するなんていうことが、地球環境税のような発想につながってくれば、国際社会での地球環境問題に取り組むファンドを確立するという意味において、大変ポジティブな展開になり得るのではないかというふうに思っている。

松井委員 私は昨年京都大学を定年退職したが、その前5年間京都大学に地球環境学大学院を設立して、研究をやってきた。

私の専門分野は、環境の中でも特に水。昨年大分であった「アジア・太平洋水フォーラム」の首相の演説に大変感銘を受けた。非常に的確な指示であったと思う。

この点を中心に話をすると、途上国の支援をどのようにするか。特に、貧困対策。これに日本が日本らしさの手を差し伸べることが、大変有効だと思っている。この途上国の問題、貧困の問題、水の問題と衛生の問題、こっちは国連衛生年であるが、この問題と地球温暖化の防止がつながっているというところを、私は研究してきた。

アフリカに行くと、貧困地帯つまり農業の人たちは水がない、トイレがない、電気がない3つの「ない」。この3つの「ない」を日本の支援で手を差し伸べると、非常に喜ばれる。どういう方法でやるかということ、トイレの問題は、トイレの構造を変えて、尿と尿を分離する。こういうトイレがもう普及していて、この運動を展開したのはスウェーデンの友人であるが、彼は日本のトイレとベトナムのトイレを研究して、尿と尿を分離すれば非常によいということを発見した。どこがよいかということ、尿は窒素、リン、カリウムの完璧な肥料。便も肥料。これは日本の江戸時代に確立された方式。残念ながら、アジア、アフリカ、インド、中国でも垂れ流し状態で、全く対応ができていない。

この問題に切り込んで、尿と尿をきちっと分離して、資源として再利用すると、衛生問題の

根本的な解決になるし、食糧の確保にもなる。さらにこの話をコミュニティレベル、1万人ぐらいのレベルに広げると、日本が持っているバキュームカーで尿尿を集める。この方式を持ち込んで、便と尿を別々にバキュームで集めていく。便のほうは簡単にメタン発酵する。バイオマスの問題を皆さん方は議論され、エタノールづくりに苦労するが、有機廃棄物は簡単にメタンになる。このメタンで天然ガス車のバキューム車が走る。これは十分に自活する。だから石油の値段がどんどん上がっても関係なく、衛生対策はそれ自身でとれる。

昨年10月の世界湖沼会議の話もあるがそれは置いて、そういうことで途上国支援に日本のユニークな方式を提案したいと思っている。

三村委員 私は新日鐵の社長をしている。まず福田総理がダボスで提唱された内容、これは非常にすばらしいと思う。それを具体化して、日本として提案できる内容にまとめるということが、この会議の趣旨ではないかと思う。

それは3点あるが、まず主要国全員が参加する・できる仕組み、次に公平な目標設定と削減負担の公平性の確保、つまりセクター別のエネルギー効率や技術を基盤とした削減可能量の提示、そして1990年という基準年次は公平さを欠くと、こういう内容だと思っている。

そのためには第一に日本としての中長期を見渡した削減シナリオの構築が必要だと思っている。今朝7時から甘利経済産業大臣のよとの会議で、「クールアース50」のためのブレイクスルー技術を21選んだ。私どもの製鉄技術の水素製鉄もその中に入っている。私はこれを見て、非常に難しいことであるが、まさにこれこそ日本が世界に呼びかけ、世界を主導しながらやるべき、大きな意味でのCO<sub>2</sub>削減と経済成長を両立させるやり方ではないかと思う。

日本が経済成長を果たしつつ、さらなる削減を進める上では、国民生活や日本製造業の国際競争力への影響が懸念される。日本の国益や産業の競争力が失われるような、そういう仕組みというのはまずいと私は思っている。だから、公平な競争条件を確保するとともに、どんな方策でも国民は最終的にはコストを負担することになるので、ある政策を持った場合にどう国民にとってのコスト負担になるのかを明示しながら、その中で選択していく、こういうプロセスが必要ではないかと思う。

それから第2に、セクトラルアプローチは、まさにいろいろな意味で正しい方向ではないかと思う。私ども鉄鋼業としては、国際鉄鋼協会のもとでこれの具体化が進んでいるし、大きな意味では、電力及び自動車がこれに加われば実効あるものとなるのではないかと思っている。これは政府としても民間だけではなかなか難しい。セクトラルアプローチは今、言葉ではわか

るが、具体論はなかなかわかっていない。したがって、これを具体化する。ということがセクターアプローチなのかを具体化することが非常に必要ではないかと思う。この意味で、日本は十分リーダーシップを発揮できるのではないかと思っている。

それから申し上げたい最後の点は、何回も繰り返すが、米国、中国、インド等、主要排出国がないポスト京都議定書はやっぱり実効性がないと思っている。したがってこれをどう組み入れるのが非常に大切だと思っている。そのためには、既に提唱している具体的かつ柔軟な枠組みづくり、及び米国と協調するという、いろいろな意味での政策協調というものも十分やっていただきたいと思っている。米国の選挙の動向等々、なかなか難しい点があるが、それを踏まえながらの進め方をぜひともお願いしたい。

排出権については、きょうはここで申し上げない。議論になったときに申し上げるが、私自身は排出権の問題というのは、こういう基本的な枠組みができて、その後、これに対して助けになるんだったらそれを議論すればいい。先にやるべきは、今申し上げたが、基本的な枠組み設定だと思っている。

薬師寺委員 現在の炭酸ガス排出量をセクターごとに見ると、産業部門はだんだん低落、技術革新のおかげで低落している。それから運輸部門も大体飽和してきている。ところが民生部門は、高橋委員がおっしゃったように、ビルと一般住宅の両方を足したものが、産業が出す炭酸ガスと同じぐらいになっている。それが直線で伸びているという問題であり、ここをどうにかしなければだめである。具体的な技術はいろいろヒートポンプなどあるが、要は人々が住んでいるのは都市であり、都市全体を面として考えると、産業はあるし自動車も動いている。だから、総理がおっしゃるような環境モデル都市みたいなものを、日本できちんとした提案をして、それが国際的な都市と連携をすると。

みんな国全体を見ているが、基本的には都市というところで民生部門も含めない限りは、絶対に「クールアース50」にならない。だから、2030年ぐらいまでには、民生部門に関しても都市という中で、例えば海の熱、川の熱、地熱などを使って再生エネルギー、例えばヒートポンプみたいな日本の強い革新的な技術を進めていく必要があると思う。

山本委員 まずグッドニュースを紹介したい。

アジア生産性機構というところが、ベトナムと一緒にエコプロダクツの展示会、国際展をこの3月1日から4日までやったが、何と9万8,000名が来場された。ここに持ってきたが、ほ

とんど日本の製品だが、これを英文で紹介するエコプロダクツディレクトリも羽が生えたように参加者が持ち帰ったということで、大変手ごたえを感じている。

ベトナムでの展示会は第4回目だそうで、4回目で4日間9万8,000人まで参加者が伸びた。日本のほうは昨年12月に総理にもお出でいただいたが、これは9年かけてやっと3日間で16万5,000人という数だが、それも非常に手ごたえを感じている。今、我々が直面している問題は仕組みづくりで、行動で削減するというのと、もう一つは環境技術革新で削減すると、この両方でやらなければいけない。特に私はこの環境技術革新が非常に大きいと考えている。

バッドニュースのほうは、北極の海に浮かんでいる氷、北極海氷があと5年以内にも夏場は完全消滅するという予測が立てられており、今年の夏も、フランスあるいは海洋研究開発機構の予測によると、昨年に続いて大幅激減するという可能性があるという。これは温暖化の進行が科学者が考えるよりはるかに早く進行していることを意味するもので、私はこの問題の解決はやはり地球の表面温度の上昇を2℃以下に抑制して、450ppmシナリオでいくほかはないと思う。これは天文学的な努力を必要とするが、国際エネルギー機関の昨年の秋のシナリオによっても、やってやれないことはないと思う。

日本は、海外、ほかのアジア太平洋の国もみんなこういうことをやりたがっているので、ぜひ年間5億円くらいの予算をつけて、積極的にこういう技術や製品を紹介しながら、問題の解決に当たっていただきたいと考えている。

奥田座長 委員からの説明はこれで終わったが、総理から何か御発言があれば。

福田内閣総理大臣 いろいろお話を伺って、いろいろな角度からのお話があったが、私も思いは同じ。

日本は技術的には進んでいると言われており、これはぜひ伸ばさなければいけないと思う。今は進んでいるけれども、あしたはどうなるかわからないから、一刻たりとも猶予することはできないと思う。

お金のお話もあったが、政府も相当この分野につき込んでいくということで、総合科学技術会議でも決議しているので、これは期待をしていただきたいと思う。

いずれにしても非常に難しい、そして多面的な検討を要する課題だと思うので、議論がときには拡散する可能性もあるかもしれないが、それはそれでもいいと思う。だんだんと収れんしていけばいいと思っているので、委員の皆様の自由な御議論を重視したいと思う。また、これからいろいろ課題を提案していくので、それについて具体的な御議論をお願いしたいと思っている。



いずれにしても、皆様方のいい御意見をいただき、感謝。

奥田座長 ここで、閣僚の皆様方は国会の関係があり、御退席になるが、議事は引き続き進行したい。

(大臣他退席)

奥田座長 それでは、引き続いて懇談会の今後の検討体制だが、閣議決定では必要に応じて分科会を開催することができるとなっている。総理の冒頭のごあいさつにもあったように、環境モデル都市の推進方策の検討が急がれており、お手元の資料4にあるように、この課題を含めて低炭素社会づくりの方策について、特に議論を深めるために「環境モデル都市・低炭素社会づくり分科会」を設置したいと考えている。御異議はないか。

(異議なし)

奥田座長 それでは、この分科会をはじめ、適宜、それぞれ分科会を設置して議論を進めていきたいと思う。また、その他の課題については、今後の議論を踏まえ、分科会を設置していきたいと考えている。

閣議決定に、分科会の構成員は座長が指名すると定められているので、分科会委員の人選については総理と御相談の上、私のほうで案をまとめ、皆様方には持ち回りのような形でお示し、決定また公表という運びとしたい。

その際、当懇談会の議論と分科会での議論の連携を図るためにも、委員の皆様方のうち、何人かの方々に分科会への参加もお願いしたいと考えているので、よろしく願いたい。

次回以降の議論の進め方については、総理御発言や、本日の皆様方の御意見も踏まえ、資料4にあるようなテーマを設定して議論を進めたいと思うが、いかがか。

(異議なし)

奥田座長 それでは、次回以降、このようなテーマについて順次議論することとして、今回は「排出削減を進める政策手法」、この問題について御議論をいただきたいと考えている。

それでは、本日の会合はここで閉会としたい。

次回は4月上旬を予定しており、それまでの間に分科会を開催して、議論を進めていきたいと考えている。いずれにしても具体的な日程については、別途事務局から御連絡申し上げる。

本日の懇談会の状況については、懇談会終了後、私からプレスに対するブリーフィングを行う。

本日は御多用のところ、長時間、感謝。